

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

《人口減少と財政運営》

展望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2045 年は、2017 年と比較すると人口推計 47.4%、財政推計 59.5% ・ 財政規模はインフラの維持経費等、一部については人口減少の影響が小さく人口一人当たりの公的負担は増すため、行政の効率化を進めていく必要がある。 ・ 普通建設事業費への配分を縮小せざるを得ない、新しい行政サービスを創出する余力も乏しくなるといった可能性がある。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少は避けられないものとして、2040 年の自治体のあるべき姿を想定しながら計画を策定する必要がある。 ・ 縮小する財政に応じた自治体運営をしていかななくてはならない中で、職員数や公共施設の見直しが必要である。
下田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京一極集中については、国主導による解決を要望したい。 ・ ICT 産業など本地域にあった産業を県・賀茂地域の市町で誘致していきたい。 ・ 共通の電算システムの導入検討を始めることが賢明と考える。 ・ 企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの複数市町が連携した活用を検討する価値は高い。 ・ 財源確保に向け、近隣市町で足並みを揃え、独自課税（法定外税、超過課税）の導入を検討する余地がある。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等連携事業に参加した卒業生の町内でのリモートワークの実践を期待。 ・ 空き家改修プロジェクトによる連携・支援を深めていく。 ・ 教育環境の再編整備・地域連携や公共施設の統廃合を検討する。 ・ 各分野で民間を含めた連携を図る。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働く場は現下と伊豆縦貫自動車道活用による近傍エリアの雇用促進とする。 ・ 子育て環境の充実した定住環境整備を推進していく。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳を活用し個別計画を策定する。 ・ 経常経費の削減による財源の捻出や特定目的基金の積立増に努力を注ぐ。 ・ 国県補助金や過疎対策事業債の動向も注視していく。 ・ 投資的経費への配分を縮小せざるを得ない場合も考えなければならない。 ・ 広域的施設は他市町と早めに協議し、市町の個別計画に反映させる。 ・ 人と財源が不足し施設の老朽化が進むため、広域的な取り組みが求められる。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光ファイバ網整備等、IT 関連の事業者等の仕事ができる環境が構築された。 ・ 伊豆縦貫道の整備促進。 交通アクセスの向上により、普段は自然環境に恵まれた賀茂地域で仕事を行い、必要に応じて都市部に行くといった仕事のやり方（シェアオフィス、テレワーク、2 地域居住等）が増加すると思う。
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化と若年層の流出により人口減少は止めることができない。 ・ 学校の統合、公共施設などの見直しをしていく必要があると思われる。

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

〈子育て・教育〉

展望	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口の減少率は全国平均の2倍を上回り、学校施設等への深刻な影響が懸念される。教育環境を配慮しつつ、地域コミュニティの拠点となる学校施設の再編統合について抜本的見直しが求められる。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の垣根を超えた学校施設や運営体制などの広域的な統合や連携の方向性の確認と具体的なエリアの検討が必要。 ・AI等を活用した教育課程の抜本的な見直しの検討が必要。
下田市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内4中学校を統合した新中学校が令和4年度（2022年度）に開校する。 ・今後は広域による統合も視野に入れ検討を行いたい。 ・今年度は小学校の再編についても検討を行う。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育学校を設置すべく検討を行っており、早急に方向を定め実現させなければならない状況である。 ・幼児教育施設や学校の再編について、学校事務、事業をはじめ、将来を見据え連携できる部分を探っていく必要性を感じている。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援をハード・ソフトの両面で推進しながら働く環境の確保を進める。 ・年少人口減少の低減を図り、町の活力を維持していく。 ・学校再編による人的・財政的効率化を図ることでスリム化を目指し、再編後の学校施設活用による持続可能なコミュニティの実現に努める。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・2校ある中学校の統合の検討を開始した。 ・3校ある小学校についても統合の必要性は認識している。 ・区域外就学制度の緩和、組合立学校の設立等の検討をする。 ・始業、終業時間の見直しを図ってはどうか。 ・市町境を超えた学区の導入を検討してはどうか。 ・通学日週3日、家庭学習日週3日、家庭学習日はAIの利活用でモニターを通して教師と子供が授業を実施など新たなシステムの構築が必要と考える。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・いち早く学校の統合を進めてきた。 ・長期的視野に立ち、広域での学校再編も今から検討していく必要がある。 ・豊かな自然に囲まれた伊豆でこその子育てや地元学を学ぶことが重要。
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・西伊豆町は賀茂郡下で唯一合併をし、財政的なことは軽くなった。 ・今年度をもって、賀茂幼稚園を閉園・統合する。 ・2年後には賀茂中と西伊豆中を統合する話も進めている ・小学校も5年後には1つにするという話で進んでいる。 ・今後は、市町の垣根を壊してでも学校運営をしていかないといけない。

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

〈医療・介護〉

展望	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年以降は、高齢者人口の減少に伴い、介護人材の需要も減少していくことが見込まれる。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2025までの少子高齢化への対応策が急務となっている。 ・高度・高額化する医療環境の中で、「人生会議」等による住民の医療に対する意識改革が必要である。 ・賀茂地域健康寿命延伸協議会において、要介護者の減少を図る。 ・介護人材の研修を賀茂地域が連携して実施していく。
下田市	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者の人口割合の増加に伴い、介護サービスの需要が増し、介護人材の需要減少はすぐには起こらないものとする。 ・都市部の介護人材需要増により、就労世代の人口流出は進む可能性がある。 ・高齢者を含むボランティアの活用や住民主体の居場所づくりを推進する。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口は減少が見込まれるが、要介護認定者は増加が見込まれる。 ・介護需要が増加する間、介護予防への注力や外国人労働者の検討をする必要がある。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口は減少している。 ・介護予防に注力し、介護人材の需要を増やさないよう努めていく。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の広域化、総合事業の強化を目指す。 ・介護人材不足に関し、外国人や移住者雇用の幅の拡充が急務。 ・賀茂圏域での介護人材確保のための研修の充実が急務。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保のための更なる処遇改善などについて検討していく。 ・元気な高齢者を目指して、健康寿命の延伸化を図っていく必要がある。 ・医師の高齢化による医療資源の確保が喫緊の課題である。医師や看護師等の人材確保の取り組みを検討していく。
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防運動や健幸マイレージ事業などを町内各地で推進する。 ・介護の世話にならない元気な高齢者を増やしていきたいと思っております。

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

〈公共施設・道路〉

展望	<ul style="list-style-type: none"> 対人サービスが主体となる公共施設は、人口減による再編・廃止など、総量の縮小が必要となる一方、道路など観光産業や生活環境の基盤を支えるインフラは人口減に関わらず総量を維持する必要がある。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 財政規模が縮小する中、現状の道路維持は困難なものとなるため、必要な道路の選択が必要 施設・設備等が果たす機能の変更・多目的化を検討する。
下田市	<ul style="list-style-type: none"> 下田市公共施設等総合管理計画において公共施設の延床面積を今後 40 年間で 30%削減することが求められている。 実施計画となる「下田市個別施設計画」を令和元年度中に策定する予定。 インフラ資産は社会基盤で基本的に総量の削減は困難である。 事後保全から予防保全への転換を図り、コスト抑制・平準化に努めつつ計画的に長寿命化を推進する。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設は、施設や機能の整理・統合を図り、施設総量の適正化を進める。 廃止と判断した施設は、他の行政需要による利活用や売却による歳入の確保など検討を行う。 インフラ施設は安全性を確保するため、国交付金など他に財源を求め施設の長寿命化を図る。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設は、公共施設総合管理計画を策定し、個別施設計画を立て効率的な活用を図って行く予定。 道路橋梁など社会インフラは、代替機能があるなど当該施設の費用対効果が大きく薄い場合には総量削減を考える。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な基礎自治体とするため都市計画マスタープランや立地適正化計画等により、2045 年における施設のあり方を、総合計画に反映させる。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設については、FM 研究会などと連携して公共施設個別施設計画を策定し、2045 年における施設のあり方を総合計画に反映させる。
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設管理計画及び施設ごとの個別計画を策定し、総合計画のアクションプランと一致させていく。

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

〈し尿処理、生活排水〉

展望	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理施設の処理能力に余力が生じる一方で、未処理が相当数残っており、将来を見据えた効率的な事業の再編や施設の統廃合が必要。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 合併浄化槽への転換がなかなか進まないため、期限を定めた対策が必要 県では、県内を4ブロックに分け、令和4年度までに県全体の汚水処理の「広域化・共同化計画」を策定
下田市	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展が目標達成の大きな支障である。 広域化、共同化に向けた課題は多いが、有効と考えられる方法を検討していく。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理については、処理能力を勘案し、東伊豆町と河津町で組織する東河環境センターの大規模改修を検討する。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設を隣町と一部事務組合方式で運営している。 令和2年以降大規模改修を想定している。 合併処理浄化槽での処理方法を推進しているが、改修及び広域運用（他市町搬出）などを多面的に検討していく。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 賀茂管内の3組合が持つし尿処理施設の更新時期に合わせ、汚水処理のあり方を検討する。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> みなし浄化槽により水洗化されている世帯では浄化槽へ転換する必要性を感じないため、新たに費用をかけて浄化槽に転換する必要性は低い。 浄化槽への転換を進めるためには、手厚い補助を設定する必要がある。
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 松崎町と連携して行っているため、現状維持で行っていきたい。 合併処理への変更推進には、国、県の補助の増額と、浄化槽を改修しやすい施策が必要である。

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

〈公共交通機関〉

展望	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆急行の乗降人員は一部の駅を除き定期利用割合が高く、東海バス系統数の3割が自治体負担による運行となっている。 バス利用者の多くは中高校生であり、今後人口減少により収益の悪化が懸念される。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> MaaSなどICTを活用した新しい公共交通機関が急速に発展しており、先進事例を参考にしながら、地域の実情にあった交通機関のあり方を検討する。 2045年には移動の必要性がなくなる可能性もあることも想定しておくことが必要である。
下田市	<ul style="list-style-type: none"> 路線再編や新たな交通モード、技術の研究を行い、地域住民や観光客が自家用車から公共交通へシフトするような仕組みを検討する。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 人口減の影響の緩和に向け、地域連携による交流人口の増に努める。 革新技術による先進的実証実験を注視している。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> バス利用者の減少は進み、利用者の増加は大きい望めない状況。 移動手段を持たない住民対策は急務となっていることから、地域状況に適應した様々な対策は必要となっている。 地域公共交通会議や公共交通活性化協議会などで、更に検討を進めていく。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点（下賀茂）までの生活交通維持のため、地域コミュニティの強化、充実を図る。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> 利用しやすい公共交通の検討 地域の実情に即した運行方法の検討
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> 南伊豆・西伊豆公共交通活性化協議会で、県と他市町、交通事業者と連携して地域の公共交通の活性化について検討してる。 令和2年度までは引き続き利便性の向上について検討していく。 近年の高齢者の事故への対応に向けて免許の返納を推進したいが、代替交通機関が脆弱で無理がある。法改正か特区などでの対応が必要。賀茂郡で共通の話題でないか。

「自治体戦略 2040」を受けた賀茂地域のすがたを踏まえた今後の取組

〈空間管理・防災〉

展望	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減により居住環境の変化（低密度・非居住地域の拡大）が見込まれる。 ・特に山間部など既に過疎化が進展している当地域では、地域コミュニティ機能のあり方が大きな課題になると見込まれる。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財政規模の縮小に応じた、自治体の管理区域の縮小が求められる。 ・管理対象外となった地域へのフォローアップ（中心集落への移転補助、自治区への補助）の検討が必要。 ・防災アプリを活用した地域住民の防災力アップを目指す。
下田市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内リーダーを育成（人材の発掘、育成）していく。 ・集落支援員制度活用を検討を進める。 ・中心集落等の機能強化が必要。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・町内は9の自治会に属しており、自治会役員等中心に地域コミュニティが維持されている。 ・今後は、更なる人口減や自治会役員の担い手不足等による地域コミュニティ低下が課題となる。
河津町	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化の進行による地域社会の担い手不足が顕著化する中で、集落機能の低下等を支え合うコミュニティの組織づくりに取り組む。
南伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者率が更に上昇し避難者を助ける側の割合は低くなり、要援護者の人数が増加する。 ・低密度・非居住地域の拡大により、被災地の公費による復旧箇所が増加する ・自主防災組織の活力の低下。 ・持続可能な基礎自治体とするため都市計画マスタープランや立地適正化計画等により、2045年における施設のあり方を総合計画に反映させる。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減による非居住化等が見込まれ、現状と同様に町内を維持していくことは難しい。 ・集落支援員制度の活用及や地域コミュニティの統合を進める。 ・災害時の援助体制や交通の確保を進める。 ・地域コミュニティの維持や災害時を含めた集約、整備等を検討していく。
西伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ機能は低下すると思われる。 ・そこで居住している方の実情に合わせて、交通や防災について考えていきたい。

今後の取組のまとめ

<p>《人口減少と財政運営》</p>	<p>共通の電算システムの導入検討を始める 足並みを揃え、独自課税の導入を検討</p>
<p>〈子育て・教育〉</p>	<p>広域での学校再編（組合立学校の設立等） 学校施設活用による持続可能なコミュニティーの実現</p> <p>【教育委員会の共同設置部会、若者定住専門部会】</p>
<p>〈医療・介護〉</p>	<p>介護予防に注力への注力 外国人労働者の検討</p> <p>【地域包括ケアシステムの構築・運用部会】</p>
<p>〈公共施設・道路〉</p>	<p>長寿命化を推進（総量削減） エリアごとの施設の在り方（施設総量の適正化）</p> <p>【公共施設の長寿命化、共同活用・管理部会】</p>
<p>〈し尿処理、生活排水〉</p>	<p>賀茂地区汚水処理連絡会による検討の開始</p>
<p>〈公共交通機関〉</p>	<p>交通事業者と連携して地域の公共交通の活性化について検討 MaaS など ICT を活用した公共交通機関の実現</p>
<p>〈空間管理・防災〉</p>	<p>集落支援員・地域おこし協力隊制度拡充の検討</p>

資料 3-2

自治体戦略 2040 を受けた賀茂地域のすがた 参考資料

- 将来人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- 賀茂地域の公共施設等総合管理計画・個別施設計画の状況・・ 54
- 賀茂地域の公共施設（住民利用施設）・・・・・・・・・・ 55
- 2045年 財政の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
- 2045年の賀茂1市5町の職員数試算・・・・・・・・・・・・ 59
- H30年4月1日 職種別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

将来人口推計(H30.5/20賀茂地域広域連携会議 配布資料 抜粋)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
下田市	22,916	20,731	18,554	16,445	14,401	12,495	10,767
東伊豆町	12,624	11,261	9,930	8,648	7,429	6,288	5,255
河津町	7,303	6,575	5,969	5,392	4,839	4,305	3,828
南伊豆町	8,524	7,878	7,262	6,668	6,077	5,503	4,959
松崎町	6,837	6,250	5,721	5,218	4,720	4,249	3,820
西伊豆町	8,234	7,084	6,031	5,092	4,255	3,499	2,852
小計	66,438	59,779	53,467	47,463	41,721	36,339	31,481

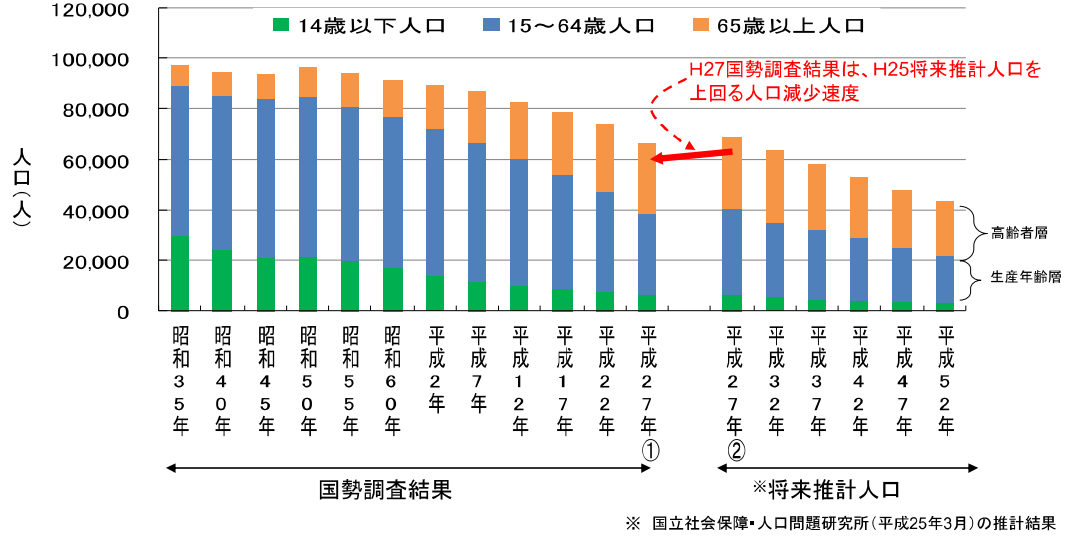
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」



賀茂地域の現状① 一年齢別人口とH25将来推計人口

賀茂地域の人口は、平成52年時点(平成27年比)で
 0-14歳人口が約3千人の減、15-64歳人口が約1万4千人の減。
 65歳以上人口も約7千人減少。
 高齢化率は約48%に。(平成27年時点 約42%)

<賀茂地域内人口と年齢3区分別人口割合の推移>



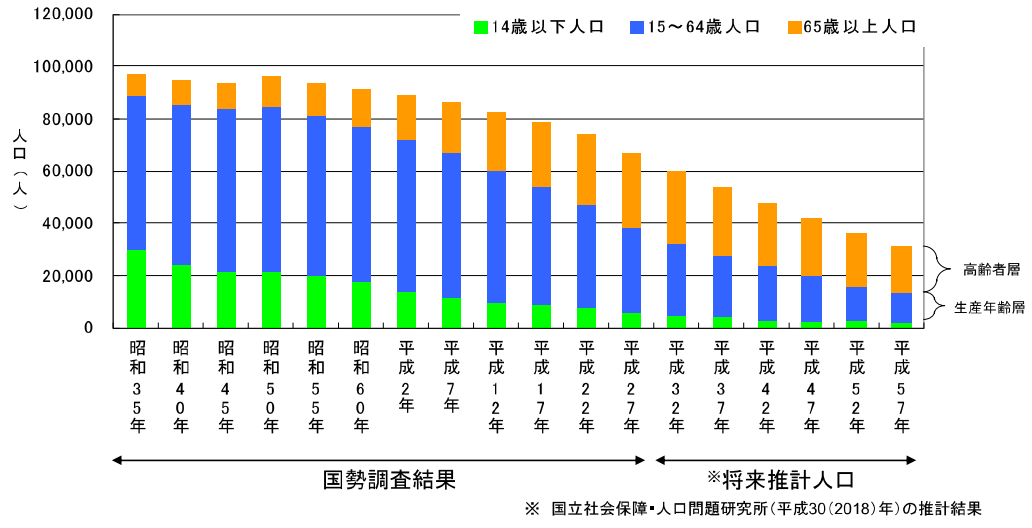
※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月)の推計結果



賀茂地域の現状② 一年齢別人口とH30将来推計人口

賀茂地域の人口は、平成57年時点(平成27年比)で、
 0-14歳人口が約4千人の減、15-64歳人口が約2万1千人の減。
 65歳以上人口も約1万人減少。高齢化率は約56%に。(平成27年時点 約42%)
 なお、平成30年4月1日時点の静岡県人口推計は、62,861人。

<賀茂地域内人口と年齢3区分別人口割合の推移>



※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成30(2018)年)の推計結果



伊豆はひとつ
伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEOPARK



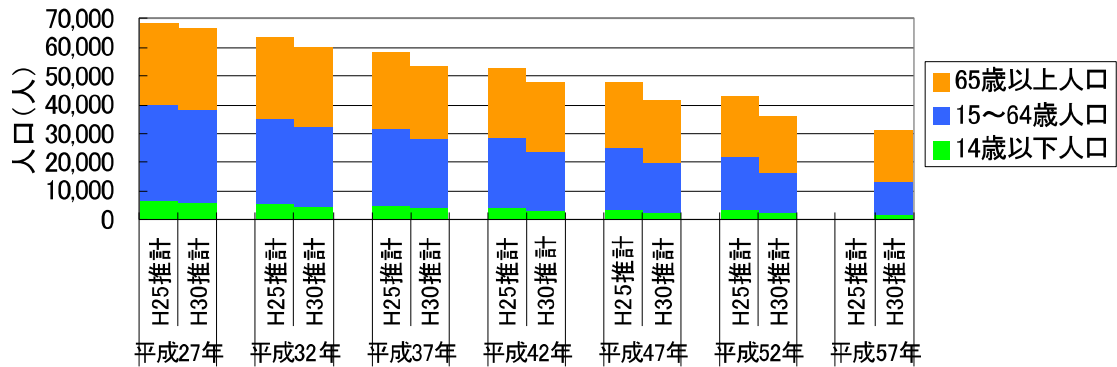
ポイント

賀茂地域の現状③

—H25・H30将来人口推計の比較—

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の平成30年推計結果は、平成25年推計よりさらに人口減少が進む結果となっている。
年齢3区分別人口割合については、15～64歳人口の生産年齢層の減少が顕著であることが見て取れる。

賀茂地域の将来推計人口(年齢3区分別人口割合) (H25推計・H30推計比較)



※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月及び平成30(2018)年)の推計結果



伊豆はひとつ
伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEOPARK



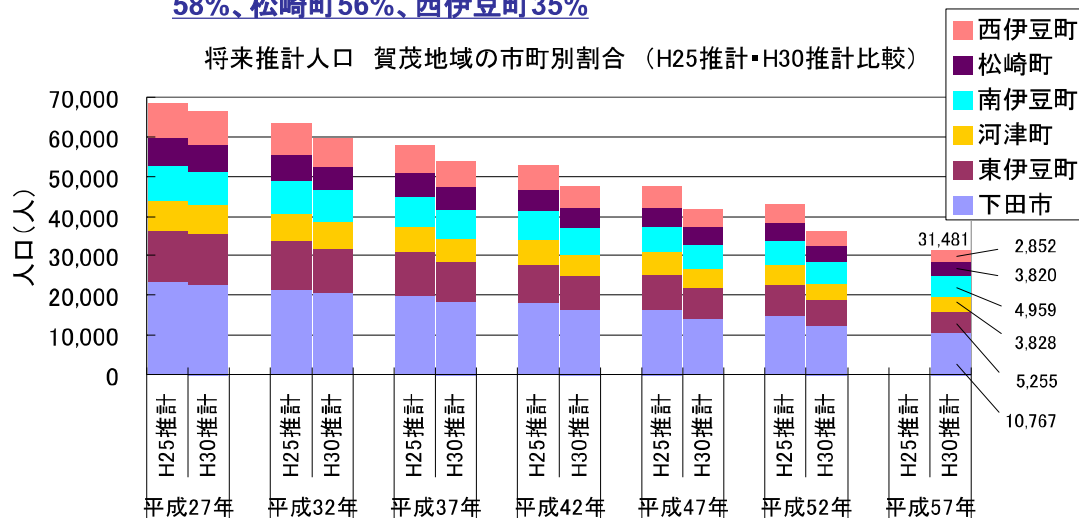
ポイント

賀茂地域の現状④

—H25・H30将来推計人口の比較—

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の平成30年推計結果は、平成25年推計よりさらに人口減少が進む結果となっている。
賀茂地域の1市5町別の平成30年推計における平成57年時点(平成27年比)は、下田市47%、東伊豆町42%、河津町52%、南伊豆町58%、松崎町56%、西伊豆町35%

将来推計人口 賀茂地域の市町別割合 (H25推計・H30推計比較)



※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月及び平成30(2018)年)の推計結果



伊豆はひとつ
伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEO PARK



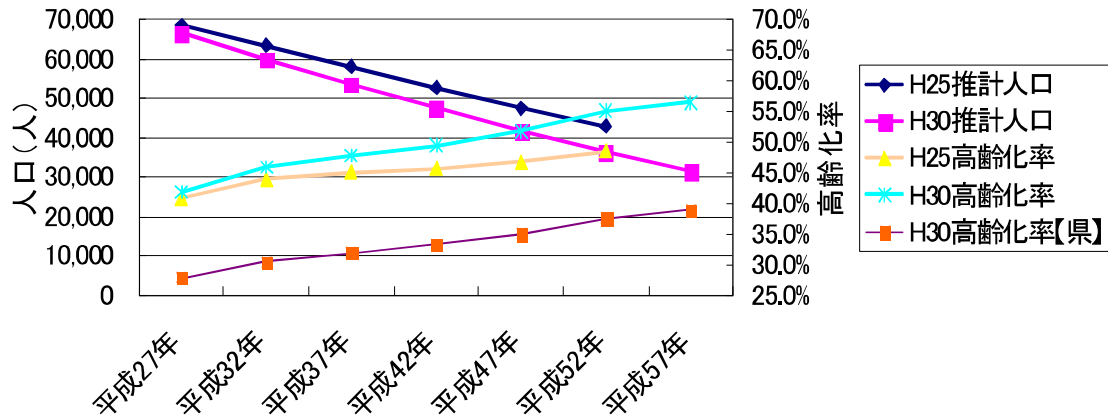
ポイント

賀茂地域の現状⑤

—H25・H30将来推計人口の比較—

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の平成30年推計結果は、平成25年推計よりさらに人口減少が進む結果となっている。特に、高齢化率は、平成52年時点(平成25年推計)約48%に対し、平成42年時点(平成30年推計)約49%であり、10年以上早まっている推計となっている。

賀茂地域の将来推計人口・高齢化率 (H25推計・H30推計比較)



※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月及び平成30(2018)年)の推計結果



伊豆はひとつ
伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEO PARK

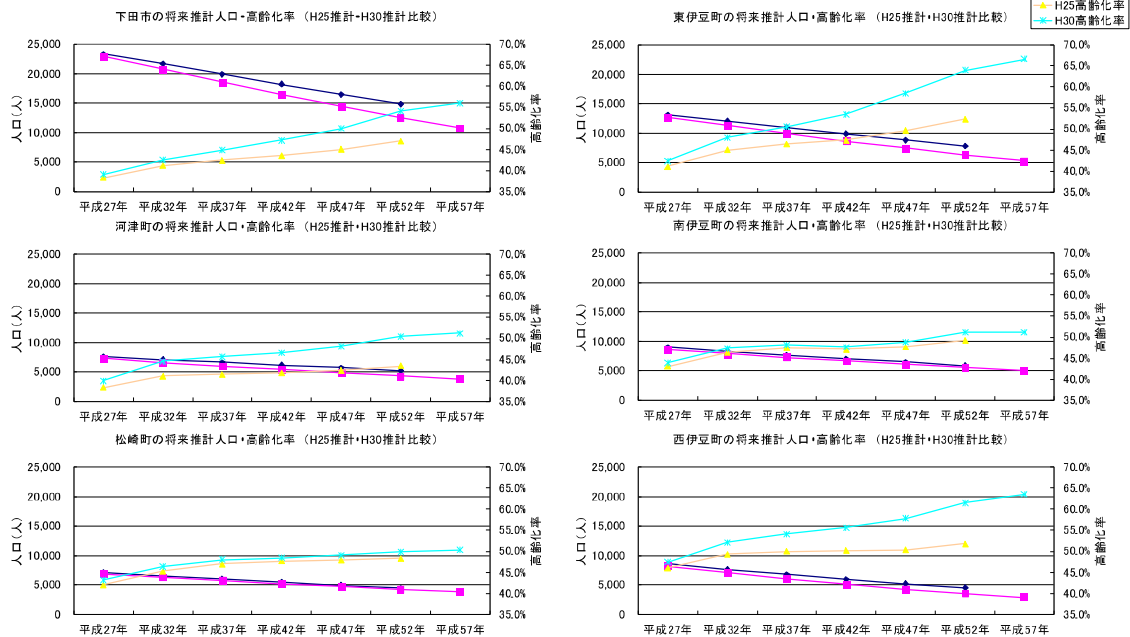


ポイント

賀茂地域の現状⑥

—H25・H30将来推計人口の比較—

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の平成30年推計結果は、平成25年推計よりさらに人口減少が進む結果となっている。



※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月及び平成30(2018)年)の推計結果



伊豆はひとつ
伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEOPARK



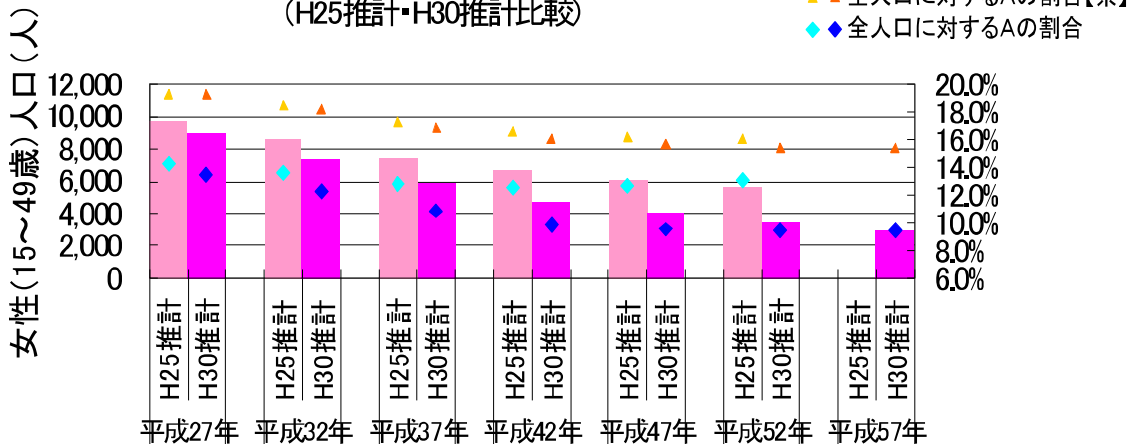
ポイント

賀茂地域の現状⑦

—H25・H30将来推計人口の比較—

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の平成30年推計結果は、平成25年推計よりさらに人口減少が進む結果となっている。特に、15歳～49歳の女性の人口・割合の減少が進み、少子化の進行に歯止めがかからない状況。

賀茂地域の将来推計人口(女性(15歳～49歳)の人口・割合)
(H25推計・H30推計比較)



※ 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月及び平成30(2018)年)の推計結果



伊豆はひとつ
伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEOPARK



ポイント

賀茂地域の現状⑧

—出生児数の状況—

平成29年度の出生数においては、
1学年1クラスに満たない町がある。

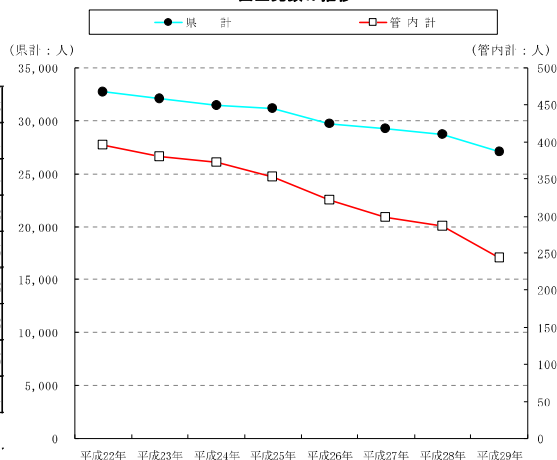
出生児数

市町名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年増減
県計	32,689	32,041	31,477	31,146	29,732	29,254	28,678	27,097	▲1,581
管内計	396	380	372	353	321	298	287	243	▲44
下田市	145	146	133	129	120	114	125	102	▲23
東伊豆町	64	60	60	68	58	43	43	38	▲5
河津町	52	39	62	49	55	46	29	32	▲3
南伊豆町	49	61	45	34	42	42	42	29	▲13
松崎町	45	37	35	37	26	29	29	24	▲5
西伊豆町	41	37	37	36	20	24	19	18	▲1

資料: 「市区町村推計人口動態表」 県経営管理部統計調査課

(注) 前年10月1日から当該年9月30日までの出生児数を計上

出生児数の推移





賀茂地域の現状⑨ — 出生児数の将来推計 —

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口による出生数見込は、賀茂地域全体では、平成38～42年において、年平均200人を下回り、平成53～57年において、年平均117人の見込となっている。

市町名	出生児数								H30将来人口推計による出生児数見込					
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成28～32年の年平均	平成33～37年の年平均	平成38～42年の年平均	平成43～47年の年平均	平成48～52年の年平均	平成53～57年の年平均
県 計	32,689	32,041	31,477	31,146	29,732	29,254	28,678	27,097	27,572.4	24,812.2	23,556.2	22,477.0	21,189.4	19,956.0
管内計	396	380	372	353	321	298	287	243	267.6	213.2	179.2	156.8	136.4	117.0
下田市	145	146	133	129	120	114	125	102	99.8	78.0	64.8	54.2	46.0	38.2
東伊豆町	64	60	60	68	58	43	43	38	39.8	29.6	23.4	18.0	13.8	11.0
河津町	52	39	62	49	55	46	29	32	36.6	30.2	25.4	24.6	21.8	20.2
南伊豆町	49	61	45	34	42	42	42	29	39.4	33.2	30.4	28.8	26.2	23.0
松崎町	45	37	35	37	26	29	29	24	28.6	24.6	22.2	20.8	20.0	17.6
西伊豆町	41	37	37	36	20	24	19	18	23.4	17.6	13.0	10.4	8.6	7.0

出生児数:「市区町別推計人口動態表」県経営管理部統計調査課
(注)前年10月1日から当該年9月30日までの出生児数を計上

出生児数見込:国立社会保障・人口問題研究所(平成30(2018)年)の推計結果
(注)「5年ごとの0～4歳の人数」/5年により平均人数を算出

賀茂地域の公共施設等総合管理計画・個別施設計画の状況

1 公共施設等総合管理計画（H29年3月策定）

市町名	人口 今後30年	老朽化 築30年以上	数値目標	主な取組			
				集約化 複合化 減築	長寿命 化	受益者 負担の 適正化	広域連 携
下田市	△52% (社人研)	56%	△30% (40年間)	○	○	○	○
東伊豆町	△40% (独自推計)	69%	△22% (40年間)	○	○	○	—
河津町	△27% (独自推計)	49%	なし	○	○	○	—
南伊豆町	△20% (独自推計)	44%	なし	△ 多目的 な活用	○	—	—
松崎町	△22% (独自推計)	69%	△28% (40年間)	○	○	○	—
西伊豆町	△47% (社人研)	62%	なし	○	○	—	—

2 個別施設計画の策定予定

市町名	時期	策定主体	備考
下田市	令和元年度	総務課が一括で作成	経営戦略会議・公共施設利用推進協議会・庁内プロジェクトチームで検討。 賀茂地域で施設の連携について協議をした上で策定したい。
東伊豆町	令和2年度	所管課で作成し、企画調整課で総括	各施設の改修（建設、解体、長寿命化、大規模改造、空調設備等）の内容や時期、費用等を整理し、年次計画を策定する。
河津町	令和2年度	施設類型担当課	修繕・大規模改修・建替え・複合化・集約化・廃止等のソフト面も含めて記載予定
南伊豆町	令和2年度	担当課で作成、総務課で取りまとめ	ハードのみ評価を実施し、修繕・大規模改修・建替え等について記載予定 ※ 道路インフラについて劣化診断実施済
松崎町	令和2年度	総務課が一括で作成	ハードとソフトの両面を評価し、修繕・大規模改修・建替え等について記載予定
西伊豆町	令和2年度	施設類型担当課	H30 最適化計画作成済、R1 個別施設長期計画を町総合計画と一緒に作成し、R2 に本策定

2045年 財政見通し(H31.3/18賀茂地域広域連携会議 配布資料 抜粋)

試算の考え方 歳入

区分	試算の考え方
歳入計	以下の各項目の計
地方税	税目ごとに以下の試算
個人市町村民税ほか	直近3年実績に生産年齢人口減少率を乗じて試算
固定資産税	直近3年実績に直近6年の評価額総額平均変動率を乗じて推計
法人市町村民税ほか	直近3年実績を維持
地方交付税	人口減少率及び地方税減少率を勘案
地方債	直近3年実績に地方税の減少率を乗じて試算
その他	直近3年実績に人口減少率を乗じて試算

試算の考え方 歳出

区分	試算の考え方
歳出計	歳入計から直近3年の歳入歳出割合を乗じて算出
人件費	人口減少を踏まえた類似団体における職員数により推計
物件費	直近3年実績に人口減少率を乗じて試算
扶助費	対象者の推移により以下の試算
児童福祉	直近3年実績に年少人口の推移を乗じて試算
老人福祉	直近3年実績に高齢者人口の推移を乗じて試算
その他	直近3年実績に人口減少率を乗じて試算
公債費	地方債と同様の推移として試算
繰出金	直近3年実績に関係する人口減少率を乗じて試算
その他	直近3年実績に人口減少率を乗じて試算
普通建設事業費等	歳出計から当該経費を除く各経費の計を控除(余剰財源)

単位:千円

賀茂地域計	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	38,082,078	22,644,112	59.5%
地方税	8,444,261	4,449,632	52.7%
地方交付税	11,442,742	7,637,168	66.7%
地方債	3,233,075	2,005,315	62.0%
その他	14,961,999	8,551,997	57.2%
歳出	35,791,288	21,278,288	59.5%
人件費	5,713,748	4,238,226	74.2%
物件費	5,605,266	3,270,650	58.3%
扶助費	3,976,585	2,218,675	55.8%
児童福祉	1,477,659	756,318	51.2%
老人福祉	172,682	120,227	69.6%
その他	2,326,244	1,342,130	57.7%
公債費	2,940,259	1,823,245	62.0%
繰出金	3,652,522	2,220,116	60.8%
その他	9,904,431	5,601,488	56.6%
普通建設事業費等	3,998,478	1,905,888	47.7%

下田市	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	11,008,020	6,489,091	58.9%
地方税	2,933,317	1,533,572	52.3%
地方交付税	2,893,764	1,945,774	67.2%
地方債	889,167	546,593	61.5%
その他	4,291,773	2,463,151	57.4%
歳出	10,291,524	6,066,725	58.9%
人件費	1,658,215	1,305,200	78.7%
物件費	1,378,883	791,374	57.4%
扶助費	1,946,212	1,061,868	54.6%
児童福祉	694,691	334,814	48.2%
老人福祉	63,448	45,190	71.2%
その他	1,188,073	681,864	57.4%
公債費	753,801	463,381	61.5%
繰出金	1,592,603	990,333	62.2%
その他	2,031,878	1,166,143	57.4%
普通建設事業費等	929,932	288,425	31.0%

東伊豆町	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	5,382,411	3,054,091	56.7%
地方税	1,980,609	959,917	48.5%
地方交付税	1,301,604	935,673	71.9%
地方債	400,167	236,622	59.1%
その他	1,700,032	921,879	54.2%
歳出	5,133,436	2,912,817	56.7%
人件費	1,104,754	734,186	66.5%
物件費	679,075	368,243	54.2%
扶助費	467,362	238,312	51.0%
児童福祉	165,303	71,357	43.2%
老人福祉	20,412	14,225	69.7%
その他	281,647	152,729	54.2%
公債費	504,126	298,094	59.1%
繰出金	432,231	263,193	60.9%
その他	1,510,340	819,014	54.2%
普通建設事業費等	435,548	191,775	44.0%

河津町	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	4,201,473	2,630,855	62.6%
地方税	969,777	570,424	58.8%
地方交付税	1,379,230	923,165	66.9%
地方債	215,867	142,487	66.0%
その他	1,636,599	994,779	60.8%
歳出	3,979,451	2,491,831	62.6%
人件費	593,584	521,644	87.9%
物件費	808,740	491,579	60.8%
扶助費	394,198	230,017	58.4%
児童福祉	210,435	116,646	55.4%
老人福祉	16,134	11,481	71.2%
その他	167,629	101,891	60.8%
公債費	334,962	221,098	66.0%
繰出金	255,684	168,188	65.8%
その他	1,185,114	720,352	60.8%
普通建設事業費等	407,168	138,953	34.1%

南伊豆町	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	5,744,128	3,832,657	66.7%
地方税	902,706	559,008	61.9%
地方交付税	2,090,767	1,475,264	70.6%
地方債	618,767	421,405	68.1%
その他	2,131,888	1,376,980	64.6%
歳出	5,329,148	3,555,771	66.7%
人件費	789,868	567,225	71.8%
物件費	962,954	621,969	64.6%
扶助費	436,269	277,940	63.7%
児童福祉	186,378	114,274	61.3%
老人福祉	32,938	23,537	71.5%
その他	216,953	140,130	64.6%
公債費	431,693	294,000	68.1%
繰出金	494,668	321,522	65.0%
その他	1,292,810	835,022	64.6%
普通建設事業費等	920,886	638,091	69.3%

松崎町	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	3,952,046	2,563,794	64.9%
地方税	678,731	370,805	54.6%
地方交付税	1,596,906	1,135,882	71.1%
地方債	288,209	181,984	63.1%
その他	1,388,201	875,123	63.0%
歳出	3,741,699	2,427,336	64.9%
人件費	615,286	539,524	87.7%
物件費	815,338	513,990	63.0%
扶助費	381,324	238,352	62.5%
児童福祉	136,474	82,381	60.4%
老人福祉	25,027	17,394	69.5%
その他	219,824	138,577	63.0%
公債費	301,423	190,328	63.1%
繰出金	367,042	249,335	67.9%
その他	829,223	522,742	63.0%
普通建設事業費等	432,063	173,065	40.1%

西伊豆町	2015~2017 平均	2045	2045/ 2015~2017平均
歳入	7,793,999	4,073,624	52.3%
地方税	979,122	455,906	46.6%
地方交付税	2,180,470	1,221,410	56.0%
地方債	820,900	476,223	58.0%
その他	3,813,507	1,920,085	50.3%
歳出	7,316,030	3,823,808	52.3%
人件費	952,041	570,447	59.9%
物件費	960,275	483,494	50.3%
扶助費	351,219	172,186	49.0%
児童福祉	84,379	36,845	43.7%
老人福祉	14,723	8,400	57.1%
その他	252,117	126,940	50.3%
公債費	614,255	356,343	58.0%
繰出金	510,292	227,545	44.6%
その他	3,055,067	1,538,214	50.3%
普通建設事業費等	872,881	475,579	54.5%

● 2045年の賀茂1市5町の職員数試算

(1) 2045年の推計人口及び職員数

(単位：人)

市町名	2045年推計人口	2045年職員数 (普通会計) (a)	H30.4.1 職員数 (b)	a/b
下田市	10,767	162	212	76.4%
東伊豆町	5,255	79	119	66.4%
河津町	3,828	68	81	84.0%
南伊豆町	4,959	77	120	64.2%
松崎町	3,820	68	78	87.2%
西伊豆町	2,852	61	116	52.6%

(2) 算出手順

- ① 賀茂1市5町の2045年の推計人口（社人研H30.3推計）を利用
- ② 総務省がまとめた「類似団体別職員数の状況（H29.4.1現在）」から、類似団体の人口及び職員数を抽出し、近似式を作成

市町名	区 分	該当市町村数
下田市	一般市【I-3】：人口5万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体	36市
東伊豆町	町村【I-2、II-2、III-2】：人口1万5千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%以上の団体	184町村 (内訳)
河津町		人口5千人未満：63町村
南伊豆町		5千人以上1万人未満：66町村
松崎町		1万人以上1万5千人未満：55町村
西伊豆町		

- ③ ②で作成した近似式に、賀茂地域1市5町の2045年推計人口を代入し、職員数を算出

備考：前回試算においては、「一般行政部門」の職員数を対象としたが（人件費算出に職員の標準報酬月額を使用するに当たり、対象となる職員を揃えるため）、今回は、直近の決算額から人件費を算出しているため、より対象の広い「普通会計」の職員数とした。

普通会計＝一般行政部門＋教育・消防

H30年4月1日 職種別職員数(普通会計)

(人)

	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	計
計	212	119	81	120	78	116	726
司書(補)・学芸員(補)	1	1					2
保健師・助産師	6	5		4	3	5	23
その他医療技術者			6				6
栄養士	3	2		1			6
農林水産技師		2				3	5
建築技師	2	2					4
土木技師	8	3	1	2	1	5	20
保育所保育士	26			18			44
施設保育士・寄宿舎指導員等	1						1
その他の一般技術関係職						1	1
生保担当ケースワーカー	4						4
五法担当ケースワーカー	3						3
査察指導員	1						1
各種社会福祉司		1					1
その他の一般事務関係職	131	85	64	80	60	61	481
運転手・車掌等	1	2					3
守衛・庁務員等	4	1	1			1	7
調理員	3	2		5	2	11	23
清掃職員	11				2	5	18
その他の技能労務関係職	1		1	3	2	2	9
社会教育主事	1				2		3
その他の教育公務員	5	13	8	7	6	22	61

「自治体戦略 2040」を踏まえた賀茂地域の連携について

《人口減少と財政運営》

展望	<ul style="list-style-type: none"> ・2045 年は、2017 年と比較すると人口推計 47.4%、財政推計 59.5% ・財政規模は、インフラの維持経費等、一部については人口減少の影響が小さいため、人口一人当たりの公的負担は増となるため、行政の効率化を進めていく必要がある。 ・普通建設事業費への配分を縮小せざるを得ない、新しい行政サービスを創出する余力も乏しくなるといった可能性がある。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少は避けられないものとして、2040 年の自治体のあるべき姿を想定しながら計画を策定 ・縮小する財政に応じた自治体運営をしていかななくてはならない中で、職員数や公共施設の見直しが必要
下田市	<p>【人口減少】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の要因となっている東京一極集中について、基礎自治体の努力では限界があると考えられることから、国主導による解決を要望したい。 ・賀茂地域においては、大企業を誘致し雇用を創出する困難であると考えられることから ICT 産業など、本地域にあった産業を県・賀茂地域の市町で誘致していきたい。 <p>【財政運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政運営の効率化による歳出削減と、財源の確保の 2 つが、当面の課題と史料 ・行財政運営の効率化については、例えば、平成 30 年度から、賀茂地域内で広域の取組が開始された、上水道の会計システムのように、各種業務に必須となっている電算システムについて、近隣市町が共通のツールを使用することで、経費削減に繋がることが期待できる。 また、将来的には、人口が減っても電算システムに係る経費は比例して下がることはなく、更に AI などを駆使した新たなシステムの導入への対応も必要になる事が予測されるため、今から共通の電算システムを使用していくことについて、検討を始めることが賢明と考える。 ・財源の確保については、新たな手法の検討をしていくべきと史料。 例えば、企業版ふるさと納税や、クラウドファンディングの活用などを図ることで、企業との連携の契機ともなり、地域への企業誘致等への展開も期待ができる。 単独の地方公共団体の事例はあるが、複数市町が連携して活用を図る事例は希少と思われるため、検討する価値は高いと考える。 ・また、財源確保は地域の存続がかかる要件でもあるので、近隣市町が足並みを揃え、独自課税（法定外税、超過課税）を導入することについても検討の余地があると考ええる。
東伊豆町	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの移住・定住の促進に加え、週末のみなど町内でのリモートワークは、町内住宅を利用した二拠点居住につながる。大学等連携事業に参加した卒業生が、今後このような生活を実践することを期待したい。 ・現在の大学生の活動の一つ「空き家改修プロジェクト」では、今年の活動目標を「20、30 年後に学生が作った町」として注目されたい、町外の人も巻き込みたい。その基盤をつくる 1 年としている。連携・支援を深めていく。 ・今後さらに厳しい財政運営が続くが、教育環境の再編整備・地域連携や公共施設の統廃合を検討するとともに、各分野で民間を含めた連携を図っていく。
河津町	<p>伊豆縦貫自動車道の整備促進により、三島・沼津方面が通常の勤務エリアになっていく。企業誘致を推進しても雇用が拡大できるような企業誘致は立地条件的に伊豆南部地域は難しく、IT 企業のサテライトなど小規模雇用に適している。このため、働く場は現下と伊豆縦貫自動車道活用による近傍エリアでの雇用促進とし、子育て環境の充実した定住環境整備を推進していくことが望まれる。</p>

<p>南伊豆町</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、2045年の当町の人口は4,959人であろうと推計されている。一方、当町が策定した「南伊豆町人口ビジョン」では、同年の人口目標を7,335人（2060年に7,000人を目標としている）に設定しており、両者の開きは大きい。空き家バンク制度、空き家リフォーム補助金、首都圏での移住相談会に代表される移住・定住政策やサテライトオフィス事業による人口増加施策に傾注しているものの、自然減少による人口減は予想を上回る勢いで進行し、数値は兎も角、大幅な人口減は避けられない。</p> <p>一方、第2次ベビーブームに呼応するかのように建設された公共施設（小・中学校、公民館、水道施設等）は老朽化が進み、施設の維持管理費も年々増大している。特に、水道施設、下水道施設などのインフラ施設は、給水人口、区域内人口の減少により料金収入が減少し、経営の悪化が懸念され、早い時期のダウンサイジングも検討せざるを得ない現状である。</p> <p>町では、先に整備した公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳を活用し、資産総数の把握が可能となった。今後は、これら施設の耐用年数から更新時期を表に落とし込み、施設毎に同規模での再建築か、ダウンサイジングか、予防保全による長寿命化か、除却かを検討し、令和2年度中の策定が求められている「個別計画」を策定していくことになる。</p> <p>計画の実行には、財源確保が最重要となるため、経常経費の削減による財源の捻出や特定目的基金の積立増に不断の努力を注ぎつつ、国県補助金や過疎対策事業債の動向も注視していく。また、投資的経費への配分を縮小せざるを得ない場合も考えなければならない。</p> <p>合わせて、ごみ処理施設、市民会館の文化施設、プール、グラウンドなどの広域的施設（1市町で1つ持つ必要がないと思われる施設）については、他市町と早めに協議し、市町の個別計画に反映させる必要がある。</p> <p>何にせよ、人と財源が不足し、施設の老朽化が進む2045年に向けては、町独自でできる取り組みには限界があるため、より一層の広域的な取り組みが求められる。</p>
<p>松崎町</p>	<p>【着眼点】 賀茂地域においても光ファイバ網の整備が進展し、IT関連の事業者等が仕事ができる環境が構築されてきている。</p> <p>【今後の方針】 伊豆縦貫道の整備促進。</p> <p>【施策への展望】 縦貫道整備に伴う交通アクセスの向上により、普段は自然環境に恵まれた賀茂地域で仕事を行い、必要に応じて都市部に行くといった仕事のやり方（シェアオフィス、テレワーク、2地域居住等）が増加すると思う。外部から多様性のある人材が移住・定住することにより、地域の活性化につながるるとともに、その人達からの地域の魅力発信により観光誘客にもつながる。</p>
<p>西伊豆町</p>	<p>今年度、移住就業支援対策事業を国、県が打ち出し、市町とともに実施する予定で、また、サテライトオフィス事業など企業誘致も各市町でも行っているものの、抜本的な対策は無く、少子高齢化による自然減に加え、進学により地元を離れた若者が、安定した職を求め、地元に戻らないなど、若年層の流出は今後も続き、人口減少は止めることができないと思われます。今後は、学校の統合、公共施設などの見直しをしていく必要があると思います。</p>

〈子育て・教育〉

<p>展望</p>	<p>年少人口の減少率は全国平均の2倍を上回り、学校施設等への深刻な影響が懸念される。教育環境を配慮しつつ、地域コミュニティの拠点となる学校施設の再編統合について抜本的見直しが求められる。</p>
<p>地域の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の垣根を超えた施設や運営体制などの広域的な統合、連携の方向性の確認と具体的なエリアの検討 ・AI等を活用した教育課程の抜本的な見直しの検討
<p>下田市</p>	<p>市内4中学校を統合した新中学校が令和4年度（2022年度）に開校する。 統合初年度の2022年には生徒数422人、13学級（1年4学級、2年5学級、3年4学級）を見込んでいるが、統合10年後の令和13年度（2031年度）には、約270人、9学級（1年～3年 各3学級）に減少することが想定される。 今後は広域による統合も視野に入れ検討を行いたい。 また、今年度は、小学校においても7小学校のうち、複数学級は1校（下田9学級）のみで、更に複式学級が2学級の学校も発生していることから、小学校の再編についても検討を行って行く。 なお、廃校となる施設の有効活用についても県が関与する案件については積極的な支援をお願いしたい。</p>
<p>東伊豆町</p>	<p>当町では現在、小中一貫教育学校を設置すべく検討を行っており、将来の児童、生徒数を考えると、早急に方向を定め実現させなければならない状況である。幼児教育施設や学校の再編については各市町の大きな課題となり、市町ごと方向性が違うところもあるだろうが、学校事務、事業をはじめ、将来を見据え連携できる部分を探っていく必要性を感じている。</p>
<p>河津町</p>	<p>子育て支援をハード・ソフトの両面で推進しながら、子育て環境の充実を図って行くことで働く環境の確保を進める。このことにより年少人口減少の低減を図り、町の活力を維持していく。 一方、学校再編による人的・財政的効率化を図ることでスリム化を目指し、再編後の学校施設活用による持続可能なコミュニティの実現に努める。</p>
<p>南伊豆町</p>	<p>現在、当町においては2校ある中学校の統合の検討を開始した。 3校ある小学校についても統合の必要性は認識しているが、町域が広く集落が点におり低学年の通学時間の増加等、統合によるデメリットも懸念される。場合によっては町内の他学校への通学ではなく、隣接する市町の小学校への通学（南伊豆東小・朝日小・大賀茂小）の方が効率的な場合も想定されるので、区域外就学制度の緩和、組合立学校の設立等の検討をすると共に、登下校に要する時間を考慮し、始業、終業時間の見直しを図ってはどうか。 また、地域コミュニティの拠点としての学校の存続を考慮するにあたり、特色ある学校経営で学校の魅力化を図り、さらに学区を撤廃し町内在住者であればどこからでもその学校へ入学できる制度等を導入するなどの方策も検討してはどうか。 更に、少子化が進行し、上記の方策では対応が難しいことが想定されるのであれば、教育課程の抜本的な見直しを行い、例えば、通学日週3日、家庭学習日週3日、日曜日休日とし、家庭学習日はAIの利活用でモニターを通して教師と子供が授業を実施、通学日は集団でないを実施できない授業（体育等）を行うなどの新たなシステムの構築が必要と考える。</p>
<p>松崎町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当町はいち早く学校の統合を進めてきた。今は安定した学校運営をしているが今後の推計では児童生徒数の減少は目に見えている。長期的視野に立ち、広域での学校再編も今から検討していく必要があると思う。 ・子育て環境の整備の方向性を、どういった子供を育てるのか決めておかないと見誤る恐れがある。豊かな自然に囲まれた伊豆でこそその子育てが必要かと思う。 ・インターナショナルな流れの今こそ地元学を学ぶことが重要と思う。（英語が小学校で習うようになるが、国語力、歴史文化の知識を高めることを怠ってはいけないと思う。
<p>西伊豆町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・西伊豆町は賀茂郡下で唯一合併をし、財政的なことは軽くなった。今年度をもって、賀茂幼稚園を閉園・統合するが、これは合併をしなければなし得なかった。2年後には賀茂中と西伊豆中を統合する話も進めているし、3つある小学校も5年後には1つにすると言う話で進んでおり、行政のスリム化という面でメリットはあったと思う。 ・松崎・西伊豆、下田・南伊豆など、離れていない地域において、今は町立・私立単位でやっているが、今後は、市町の垣根を壊してでも学校運営をしていかないといけない。

〈医療・介護〉

<p>展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年以降は、高齢者人口の減少に伴い、介護人材の需要も減少していくことが見込まれる。
<p>地域の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年までの少子高齢化への対応策が急務となっている。 ・高度・高額化する医療環境の中で、「人生会議」※等による住民の医療に対する意識改革が必要 ・賀茂地域健康寿命延伸協議会において、要介護者の減少を図る。 ・介護人材の研修を賀茂地域が連携して実施 <p>※「人生会議」：別名「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」といい、人生の最終段階における医療ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取り組み</p>
<p>下田市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・賀茂地区においては、2025年に高齢者人口はピークを迎えるものの、後期高齢者の人口割合が増加することにより介護サービスの需要が増すため、介護人材の需要減少はすぐには起こらないものと考ええる。 ・全国では、2040年に高齢者人口が最大をむかえ、都市部では介護人材の需要が増すと考えられる。就労世代の人口流出はすすむ可能性はある。 ・高齢者を含むボランティアの活用や住民主体の居場所づくりを推進する。
<p>東伊豆町</p>	<p>当町の高齢者人口は、ここ1、2年でピークを迎え、その後減少が見込まれるが、要介護認定者は増加が見込まれる。介護需要が増加する間は、介護予防への注力や外国人労働者の検討もしていかなければならない。</p>
<p>河津町</p>	<p>高齢者人口は平成30年度をピークに減少しています。現在推進している介護予防に力を要れ、介護人材の需要を増やさないよう努めていく。(H30:3025人→H31:2994人)</p>
<p>南伊豆町</p>	<p>2045年までの国の方針等が予測できない現状において、現状で2025年以降の町で予測している状況について下記のとおりまとめてみた。</p> <p>1 南伊豆町の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総人口は2019年に比べ、1000人近く減少するが、高齢者人口は300人減程度 ・高齢化率は2019年45.6%が2025年47.3%を見込む ・2019年前期及び後期高齢者数は拮抗しているが、2025年には後期高齢者の割合の方が増え、高齢者人口の61.6%を占める ・ゆえに、要支援・要介護認定者数は2019年17.8%が2025年には21%と見込む <p>※第1号被保険者数は減るが、介護給付費は増え、高齢者や保険者の負担も増加 町内に施設が多いため、施設介護サービス給付費が継続的に多い</p> <p>2 今後の方針・施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 財政危機に関して：介護保険の広域化、総合事業の強化 ② 介護人材不足に関して次のような施策の展開が急務である <ul style="list-style-type: none"> ・外国人や移住者（パートタイム）など雇用の幅の拡充 ・町だけでなく、賀茂圏域での介護人材確保のための研修の充実（介護職員初任者研修、生活援助従事者研修、介護入門的研修など） ・介護の仕事について周知（テレビを使った就労の紹介・ドキュメンタリー、小中学生のボランティア体験、幼稚園児をもつ方のパート就労体験など）
<p>松崎町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保のための更なる処遇改善などについて検討していく。 ・高齢者になっても元気で暮らしていけるよう、健康づくりや介護予防健（検）診の受診率向上など健康寿命の延伸を図っていく必要がある。このため引き続き効果的な取り組み方法を検討していく。 ・今後、医師の高齢化による医療資源の確保が喫緊の課題であることから、医師や看護師等の人材確保の取り組みを検討していく。
<p>西伊豆町</p>	<p>介護予防運動や健幸マイレージ事業などを町内各地で推進することにより、介護の世話にならない元気な高齢者を増やしていきたいと思っております。</p>

〈公共施設・道路〉

<p>展望</p>	<p>対人サービスが主体となる公共施設は、人口減による再編・廃止など、総量の縮小が必要となる一方、道路など観光産業や生活環境の基盤を支えるインフラは人口減に関わらず総量を維持する必要がある。</p>
<p>地域の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政規模が縮小する中、現状の道路維持は困難なものとなるため、必要な道路の選択が必要 ・施設・設備等が果たす機能の変更・多目的化を検討する。
<p>下田市</p>	<p>平成 28 年度に策定した「下田市公共施設等総合管理計画」において公共施設の延床面積を今後 40 年間で 30%削減することが求められており、この数値目標をクリアするため、その実施計画となる「下田市個別施設計画」を令和元年度中に策定する予定である。インフラ資産については社会基盤になるものであり、基本的に総量の削減は困難であることから、従来の事後保全から予防保全への転換を図り、コスト抑制・平準化に努めつつ計画的に長寿命化を推進する。</p>
<p>東伊豆町</p>	<p>公共施設については、施設や機能の整理・統合を図り、施設総量の適正化を進める。廃止と判断した施設は、他の行政需要としての利活用や売却による歳入の確保など検討を行う。住民生活に必要な不可欠なインフラ施設については、安全性を確保するため、国交付金など他に財源を求め施設の長寿命化を図る。</p>
<p>河津町</p>	<p>公共施設については、公共施設総合管理計画を策定し、個別施設計画を立て効率的な活用を図って行く予定。道路橋梁など社会インフラは、代替機能があるなど当該施設の費用対効果が大きく薄い場合には、総量削減を考える。</p>
<p>南伊豆町</p>	<p>持続可能な基礎自治体とするため都市計画マスタープランや立地適正化計画等により、2045 年における施設のあり方を、総合計画に反映させる。</p>
<p>松崎町</p>	<p>公共施設については、FM 研究会などと連携して公共施設個別施設計画を策定し、2045 年における施設のあり方を総合計画に反映させる。</p>
<p>西伊豆町</p>	<p>公共施設管理計画及び施設ごとの個別計画を策定し、総合計画のアクションプランと一致させていきます。</p>

〈し尿処理、生活排水〉

<p>展望</p>	<p>生活排水処理施設の処理能力に余力が生じる一方で、未処理が相当数残っており、将来を見据えた効率的な事業の再編や施設の統廃合が必要。</p>
<p>地域の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽への転換がなかなか進まないため、期限を定めた対策が必要 ・県では、県内を4ブロックに分け、令和4年度までに県全体の汚水処理の「広域化・共同化計画」を策定
<p>下田市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展が目標達成（適正化100%）の大きな支障 ・地理的な要因もあり、広域化、共同化に向けた課題は多いが、示された事例を分析し、有効と考えられる方法を検討していく。
<p>東伊豆町</p>	<p>し尿処理については、処理能力を勘案し、東伊豆町と河津町で組織する東河環境センターの大規模改修を検討する。</p>
<p>河津町</p>	<p>当町は、下水処理施設未整備で、汚水処理施設を隣町と一部事務組合方式で運営しているが、現在施設は、昭和63年5月稼動で30年経過し、令和2年以降大規模改修を想定している。町では、合併処理浄化槽での処理方法を推進しているが、およその普及率が4割程度であり、人口（世帯）減少を見据えつつ、合併処理浄化槽の普及及び適切処理によるし尿及び浄化槽汚泥の持込み増加と現行施設の稼働率約90%との整合を考慮し、改修及び広域運用（他市町搬出）などを多面的に検討していく。</p>
<p>南伊豆町</p>	<p>賀茂管内の3組合が持つ、し尿処理施設更新時に合わせて、熱海市等の連携を参考にしながら、汚水処理のあり方を検討する。</p>
<p>松崎町</p>	<p>みなし浄化槽により水洗化されている世帯では、みなし浄化槽が使用できる間は浄化槽へ転換する必要性を感じないため、生活に余裕があるものでなければ新たに費用をかけて浄化槽に転換しようとは思われず。浄化槽への転換を進めるためには、浄化槽法においてみなし浄化槽の使用期限を定め、住民生活を圧迫することのない手厚い補助を設定する必要があると思われず。</p>
<p>西伊豆町</p>	<p>松崎町と連携して行っているため、現状維持で行っていきたいと思います。あくまでも単独槽を合併処理に変更を推進ということならば、年々減ってきている国、県の補助を増やして頂き、浄化槽を改修しやすい施策をして頂きたい。現状のままいくと、市町の持ち出しが多くなるため、市町では補助しきれなくなります。</p>

〈公共交通機関〉

展望	伊豆急行の乗降人員は一部の駅を除き定期利用割合が高く、東海バス系統数の3割が自治体負担による運行となっている。バス利用者の多くは中高校生であり、今後人口減少により収益の悪化が懸念される。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSといったICTを活用した新しい公共交通機関が急速に発展しており、先進事例を参考にしながら、地域の実情にあった交通機関のあり方を検討 ・2045年には、移動の必要性がなくなる可能性もあることも想定しておくことが必要
下田市	路線再編や新たな交通モード、技術の研究を行い、地域住民や観光客が自家用車から公共交通へシフトするような仕組みを検討する。
東伊豆町	人口減の影響を少しでも緩和できるよう、賀茂地区連携で引き続き交流人口の増に努めなければならない。また革新技術による先進的実証実験を注視している。
河津町	既にバス利用者の減少は進み、今後も利用者の増加は大きい望めない状況となっている。しかし、移動手段を持たない住民対策は急務となっていることから、地域状況に適應した様々な対策は必要となっている。地域公共交通会議や公共交通活性化協議会などで、更に検討を進めていく。
南伊豆町	交通結節点（下賀茂）までの生活交通維持のため、地域コミュニティの強化、充実を図る。
松崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい公共交通の検討 ・地域の実情に即した運行方法の検討
西伊豆町	南伊豆・西伊豆公共交通活性化協議会で、県と他市町、交通事業者と連携して地域の公共交通の活性化について検討していますので、令和2年度までは引き続き利便性の向上について検討していきたいと思います。また、近年の高齢者の事故を見ると、免許の返納を推進したいが、代替交通機関が脆弱なため無理があります。法改正か特区などで対応していけたらと思います。賀茂郡下同じ悩みがあると思います。

2045年を想定した公共交通網形成計画の更新（県地域交通課）

- ・「南伊豆・西伊豆地域公共交通網形成計画（2016～2020）」沼津市、下田市、伊豆市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町
- ・「東伊豆・中伊豆地域公共交通網形成計画（2018～2022）」沼津市、熱海市、三島市、伊東市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、函南町

〈空間管理・防災〉

<p>展望</p>	<p>人口減により居住環境の変化（低密度・非居住地域の拡大）が見込まれる。特に山間部など既に過疎化が進展している当地域では、地域コミュニティ機能のあり方が大きな課題になると見込まれる。</p>
<p>地域の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政規模の縮小に応じた、自治体の管理区域の縮小が求められる。 ・管理対象外となった地域へのフォローアップ（中心集落への移転補助、自治区への補助）の検討 ・防災アプリを活用した地域住民の防災力アップ
<p>下田市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内リーダーの育成（人材の発掘、育成） ・集落支援員制度活用の検討 ・中心集落等の機能強化
<p>東伊豆町</p>	<p>概ね町内地域は、9の自治会に属しており、それぞれ地域で人口減が見られるが、自治会役員等中心に地域コミュニティが維持されている。しかし今後は更なる人口減や自治会役員の担い手不足等による地域コミュニティ低下が課題となる。</p>
<p>河津町</p>	<p>人口減少や高齢化の進行による地域社会の担い手不足が顕著化する中で、集落機能の低下等を支え合うコミュニティの組織づくりに取り組む。</p>
<p>南伊豆町</p>	<p>現在でも、町内34地区の内、孤立予想集落が17地区あり、衛星電話を配備して非常時に備えている。2040年には更に人口減少も進行し、数地区で限界集落となることが想定され、次のような課題があげられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 高齢者率が更に上昇し、避難者を助ける側の割合は低くなり、要援護者の人数が増加する。 ② 低密度・非居住地域の拡大により、被災地の公費による復旧箇所の増加。 ③ 自主防災組織の活力の低下。 <p>持続可能な基礎自治体とするため都市計画マスタープランや立地適正化計画等により、2045年における施設のあり方を、総合計画に反映させる。現在でも、町内34地区の内、孤立予想集落が17地区あり、衛星電話を配備して非常時に備えている。</p>
<p>松崎町</p>	<p>【着眼点】 人口減による非居住化等が見込まれ、現状と同様に維持していくことは難しい。</p> <p>【今後の方針】 集落支援員制度の活用及び地域コミュニティの統合、災害時の援助体制や交通の確保</p> <p>【施策への展望】 支援員制度の活用や統合などによる地域コミュニティの維持や災害時を含めた集約、整備等を検討していかなければならない。</p>
<p>西伊豆町</p>	<p>コミュニティ機能は低下すると思われるが、そこで居住している方の実情に合わせて、交通や防災について考えていきたい。</p>

令和元年 5 月 31 日

汚水処理の広域化・共同化への対応

(都市局生活排水課)

(要旨)

第 20 回賀茂地域広域連携会議での意見を踏まえ、4～5 月に各市町の汚水処理事業担当者と個別ヒアリングを実施した結果、汚水処理に関する状況や課題（ヒト、モノ、カネ）が市町毎で大きく異なり、また広域化・共同化には、地域や地区の実情にあった方策が必要であることが明らかとなった。

このため、方策に関係する市町毎に実現性を踏まえたより綿密な調整や検討が必要を行うために、本年 2 月に設置した事業担当者によるブロック会議を活用するとともに、賀茂地区に特化した連絡会を構築して既存の組織を拡充し検討を進める。

1 対応方針（案）

既存の組織内に「賀茂地区汚水処理連絡会」を立ち上げ、賀茂地域を中心とした議論が行える体制を整えて具体的な内容を検討する。

(1) 賀茂地区汚水処理連絡会（伊豆半島ブロック会議内）

構成員：賀茂 1 市 5 町 汚水処理事業担当課、県交通基盤部生活排水課

必要に応じて、県賀茂地域局（連携会議事務局）に参加要請するとともに、加えて重要な局面においては、賀茂 1 市 5 町 企画担当課長（連携会議幹事）にも参加要請する。

(2) 検討内容（例）

「広域化・共同化計画」の策定に向け、ハード、ソフトの両面から方策の検討及び調整を行う。

① ハード面

- ・ 処理能力に余裕のある下水道施設や集落排水施設の活用（老朽化したし尿処理場及び集落排水施設の統廃合に伴うし尿等の運搬及び処理等）
- ・ 発生する汚泥の共同処理（共同処理を見据えた既存のゴミ焼却施設の統廃合、改築、更新等）

② ソフト面

- ・ 作業やシステムの共同化（浄化槽や下水道の普及啓発活動の共同実施、既存の企業会計システムの共同利用化、複数市町の研修会による人材育成等）
- ・ 維持管理の共同化（資機材の一括購入、維持管理委託の共同発注等）

2 経過及び予定

時期	実績及び予定	内容
平成31年2月4日	・伊豆半島ブロック検討会議 (賀茂1市5町を含む13市町と県との会議)	・これから策定する「広域化・共同化計画」に関する説明。
令和元年4月～5月	・賀茂1市5町と県との個別ヒアリング	・市町毎の状況や課題の把握、計画策定に向けたアンケートの依頼。
～令和4年度末	・ブロック会議や個別調整を実施 (複数回) ・計画素案(メニュー案)の策定(～令和2年度末) ・関係団体等との調整。 ・賀茂地区の連携案調整 ・伊豆半島ブロックの「広域化・共同化計画」の策定完了	・可能性のあるメニューの洗い出し、メニュー毎の市町のマッチング検討。 ・メニューの効果検討(詳細を含む) ・計画への位置付けに向けた調整 ・他のブロックとともに伊豆半島ブロックの「広域化・共同化計画」完成。
令和5年度～	計画の点検、進捗管理	指標管理。(見直し:1回/5年程度)

汚水処理の広域化・共同化

- 持続可能な下水道事業の運営に向け、全ての都道府県における平成34年度までの「広域化・共同化計画」策定を国が目標として設定。
- 都道府県に対して、関係4省(総務省、農水省、国交省、環境省)連名にて下記2点を要請。(平成30年1月17日)
 - ・全ての都道府県における平成34年度までの「広域化・共同化計画」策定
 - ・平成30年度早期の管内全市町村等が参加する検討体制構築

位置付け (広域化・共同化計画)

都道府県構想 (静岡県生活排水処理長期計画)

- 汚水処理の役割分担
- 整備・運営管理手法を定めた整備計画

・10年概成アクションプラン

・長期的(20~30年)な整備・運営管理内容

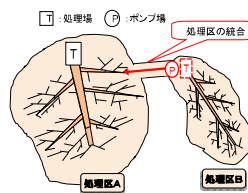
広域化・共同化計画

● 連携項目(ハード・ソフト)/スケジュール等を記載

- ・短期的(5年程度)、中期的(10年程度)な実施計画
- ・長期的な方針(20~30年)

ハード

処理区の統合



下水泥の共同処理



ソフト

維持管理業務の共同化



ICT活用による集中管理



1

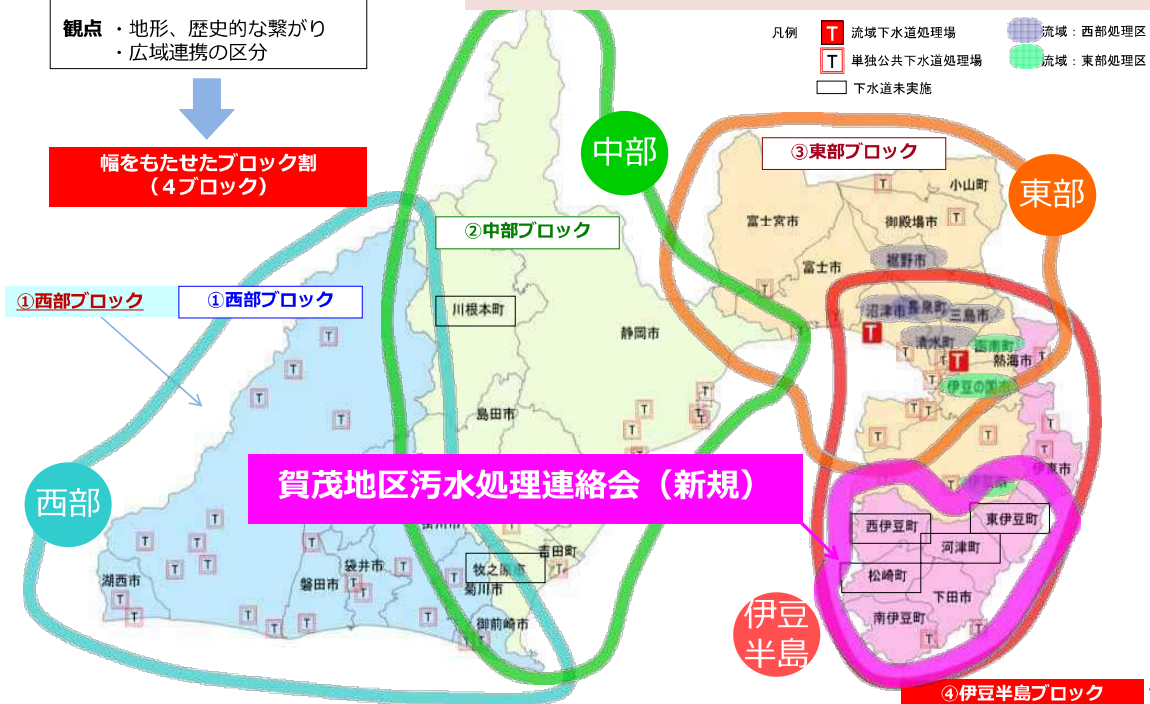
汚泥処理の広域化・共同化計画策定に向けたブロック割

ブロック割

ベース・基本的な地域区分

観点・地形、歴史的な繋がり
・広域連携の区分

幅をもたせたブロック割
(4ブロック)



④伊豆半島ブロック

- ・熱海市は、神奈川県湯河原町と公共下水道処理で広域化済み。
- ・熱海市は、し尿の共同処理についても神奈川県湯河原町、真鶴町と最終合意。
- ・ブロック全体において、未普及地域が多く、財政状況等から整備が停滞。

④伊豆半島ブロック

2

令和元年 5 月 31 日

(件名)

鳥獣被害に関する広域連携の対応

(賀茂農林事務所)

1 要旨

賀茂地域の鳥獣被害の低減を目的に、広域連携の必要性や具体的な内容等を既存の組織を拡充して検討する。

2 これまでの経緯

日 時	内 容
H30. 12. 18	第 19 回賀茂地域広域連携会議において、南伊豆町長から、広域連携による鳥獣被害対策の検討について提案
H31. 1. 22	1 市 5 町鳥獣被害対策担当課長、伊豆太陽農協、伊豆森林組合、県（経済産業部地域農業課、くらし・環境部自然保護課、賀茂農林事務所）による第 1 回検討会を開催し、現状を確認し地域課題を洗い出し
H31. 2. 8	同上第 2 回検討会で地域の課題について協議し、被害の実態等について広域連携会議までに首長と共有することで合意
H31. 3. 11	第 25 回幹事会において状況報告。被害の実態等について意見交換
H31. 3. 18	第 20 回賀茂地域広域連携会議において、被害の実態の共有化と意見交換を実施し、次回会議で対応方針を決定

3 対応方針（案）

既存の「伊豆地域鳥獣害対策連絡会」を拡充して、広域連携の必要性と具体的な内容等を検討する。

(1) 伊豆地域鳥獣害対策連絡会の概要

構成員：伊豆太陽農協（事務局）、賀茂管内 1 市 5 町、伊豆森林組合、賀茂猟友会、県（賀茂農林事務所）

なお、今回の広域連携に関する検討に当たっては、新たに県経済産業部地域農業課、くらし・環境部自然保護課を構成員に加えるとともに、賀茂農林事務所が事務局を務めることとする。

(2) 当面のスケジュール

- ・第 1 回連絡会 令和元年 7 月予定（以降、四半期毎を目途に開催）
- ・広域連携会議 半期に 1 回程度検討状況を報告

(3) 検討内容

現状把握を踏まえ、広域連携の必要性と具体的な内容等を検討する。

<現状把握>

- ① 被害状況の推移
- ② これまでの取組内容

<対応策>

- ① 捕獲対策 担い手不足と高齢化対策、捕獲技術の継承、捕獲個体の処理
 - ② 防除対策 柵の設置や設置後の管理
 - ③ 環境整備 耕作放棄地や荒廃森林の解消対策
- ※各対策の役割分担と広域連携の必要性

教育委員会の共同設置専門部会

(県教育委員会)

(要旨)

第 22 回の専門部会を開催し、賀茂地域教育振興方針の令和元年度の重点取組項目等について協議を行った。

1 会議の概要

- (1) 日 時 : 令和元年 5 月 20 日 (月) 13 時 30 分～15 時 50 分
 (2) 会 場 : 静岡県賀茂危機管理庁舎 1 階各班室
 議 題 : 平成 30 年度の取組の確認、今後の検討事項、高校の魅力化

2 報告内容

(1) 平成 30 年度の取組の確認

項目名	概要
①大学との連携推進	・ 静大、県立大、文芸大と賀茂 1 市 5 町で包括的な連携協定を締結 (H30. 12. 18) ※各市町において、3 大学との交流・連携を推進 (計 9 件)。
②幼児教育アドバイザーの共同設置	・ 賀茂 1 市 5 町で幼児教育アドバイザーを共同設置 (H31. 4～) ※円滑な幼小接続に向けて、賀茂地域内の全ての幼児教育施設、小学校 (1 年生) への巡回訪問等を実施。
③高校の魅力化	・ 「賀茂地域学校魅力化推進協議会」(H31. 2) を立ち上げ、賀茂地域の高校全体の魅力化について検討を開始。 ※今後の入学者数の推移・確保策、市町との連携等

(2) 今後の検討事項

項目名	概要
平成 30 年度重点事項関係	①大学との連携推進 県立大・文芸大観光コース設置 (H31. 4～) を踏まえ、授業・ゼミ等のフィールドワークの場などとして誘致を促進 ②幼児教育アドバイザーの共同設置 活動状況等に基づき、最適な幼児教育体制を検討
賀茂地域教育振興方針関係	・ 取組期間の終了 (R1) に伴い、来年度以降の方針を各市町の意見に基づき検討。

(3) 高校の魅力化 (今後の取組)

項目名	概要
賀茂地域学校魅力化推進協議会	・ 「魅力ある学校づくり推進事業」を活用し、各高校の魅力化 (学校間連携、地域連携等) を推進。併せて、県教育委員会の若手職員で構成する「広報プロジェクトチーム」が、学校・地域の魅力発信を支援。 ・ 各学校の取組を踏まえ、地域全体の高校の魅力化を検討

3 今後のスケジュール (予定)

時期	予定	内容
7 月下旬～ 8 月上旬	第 23 回 専門部会	・ 賀茂地域教育振興方針 (H28～H31) 関係 取組の評価及び来年度以降の方針、重点取組等の検討 ・ 幼児教育アドバイザーの共同設置 4 月～7 月の活動状況を踏まえ、今後の取組を協議 など

若者定住専門部会

(賀茂地域局)

(要旨)

前回の賀茂地域広域連携会議以降、専門部会を2回開催し、「利便性の高い窓口づくり」、「賀茂の子づくり」及び「具体的な行動・推進装置づくり」を中心に検討・意見交換等を行った。

1 専門部会の開催概要

日 時：第15回 平成31年 4月23日(火) 10時～12時
 第16回 令和元年 5月16日(木) 14時～16時30分
 会 場：静岡県賀茂危機管理庁舎

2 報告事項

「利便性の高い窓口づくり」	<p>①利便性の高い窓口の検討 ⇒将来のワンストップ窓口設置（民間委託等）を視野に入れ、検討を進めてきたが、ワンストップ窓口に限らず広く利便性を高めるための検討を続けることとした。 ⇒賀茂全体でより利便性を高めるための施策を検討する。 ・移住相談担当者のスキルアップ…勉強会の実施、有楽町の相談窓口での研修 ・市町間での情報共有…相談対応シートの共通化(実施済み)、情報共有ツールを活用した相談内容の共有</p> <p>②「転出入時アンケート」の実施状況 ⇒平成30年4月から平成31年4月までの1年間に実施した転出入時アンケートの実施結果について意見交換を行い、回収率向上を目指すこととした。</p>
「賀茂の子づくり」 「具体的な行動・推進装置づくり」	<p>①高校生が地域産業を学ぶ実践的インターンシップ ⇒昨年度末に初めて実施し、今年度は夏・冬の長期休暇中の実施を目指す。 ⇒「年少者雇用事業者研修会」を、専門部会の主催、三島労働基準監督署及び下田公共職業安定所の共催で、地域の事業所に、「高校生が地域産業を学ぶ実践的インターンシップ」の目的や、高校生を雇用するに当たり必要な労働関係法令の知識を得てもらうことを目的に開催する。 <u>広く参加企業を増やすため、今年度はブロック毎昼夜の日程で開催することを確認した。</u> ⇒市町でのインターンシップの実施や企業の選定、広報活動など市町の参加方法を検討した。</p>

	<p>②「賀茂地域ではたらくのりもの大集合！」</p> <p>⇒賀茂地域の子ども達が、親子連れで、地域のしごと・産業などにかかわる車両・機械等を「見て」、「触れて」、「体験して」、地域を支える様々な仕事を理解し、地域の仕事への興味を喚起・醸成する地域学習に位置づけ</p> <p>⇒今年度は、パネル等で実際の働く様子を紹介するなど、<u>より地域の仕事への理解を深める方法を検討する。</u></p> <p>③「高校生のKAMOマルシェ」</p> <p>⇒賀茂地域の食材に触れ、食を通じて地元の良さを知る契機、職業体験として開催を計画。</p> <p>⇒今後、企画段階からの高校生の参画等を検討。</p>
その他	<p>○1市5町の情報一元化パンフレットの改正</p> <p>⇒交通情報や教育情報、生活情報等を追加し、移住希望者に対しより詳しく生活の情報が得られるようにする。</p>

3 今後のスケジュール

時期	項目	内容
令和元年6月	第17回専門部会	<p>○利便性の高い窓口の検討</p> <p>○「利便性の高い窓口づくり」及び「賀茂の子づくり」、「具体的な行動・推進装置づくり」に関する新たな具体化策の検討</p> <p>○パンフレットの追加内容の検討</p>

賀茂広域消費生活センターにおける相談等の状況

(賀茂広域消費生活センター)

1 要旨

- 266件(H29年度の1.05倍。賀茂地区人口千人当たり4.0件)の消費生活相談を受け付けた。なお、人口千人当たり相談件数の県平均は8.0件(H29年度実績)であることから、本地区においては潜在的な相談需要があると思われる。
- あっせん等により延べ約667万円を救済(未然防止、被害回復)できた。
- 780人を対象に16回出前講座を実施。消費者教育を受ける機会が増えるとともに、消費生活センターの周知が進んできている。

2 消費生活相談

(1) 市町別相談件数(相談者住所)

年度	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	その他・不明	計	対前年度比
H30	107	46	27	35	22	18	11	266	105%
H29	105	29	17	44	23	20	15	253	

(2) 年齢別相談件数(契約者)

年代	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
件数	0	4	11	27	43	81	79	21	266
割合	0%	1.5%	4.1%	10.2%	16.2%	30.4%	29.7%	7.9%	100%

(3) 主な消費生活相談

件数の()は前年度同期

相談分類(※)	主な相談の概要	件数
商品一般	ハガキによる架空請求	80件(54件)
電気	電力自由化に伴う電気小売の電話勧誘	24件(7件)
放送・コンテンツ等	インターネット通販で購入したが商品が届かない	24件(45件)
健康食品	お試し購入をしたが定期購入になっていた	13件(9件)
インターネット通信サービス	光回線等インターネット接続契約の電話勧誘	10件(22件)
役務その他	協同組合下田クレジット倒産による商品券の利用	8件(4件)
ファンド型投資商品	㈱ケフィア事業振興会の契約不履行及び倒産	7件(2件)
電報・固定電話	IP電話の電話勧誘	7件(3件)
パソコン・パソコン関連用品	モバイルWi-Fiルータの過熱による製品変形	5件(0件)
レンタル・リース・賃借	借家に関する貸主・借主の費用負担	5件(6件)
その他	融資サービス、化粧品、自動車、他の住宅設備等	83件(101件)
計		266件(253件)

※ 国民生活センターが定めている全国共通の分類に基づく(大分類)

(4) あっせん等による未然防止又は被害回復(相談者住所別)

(単位:千円)

区分	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	その他・不明	計
被害回復額	1,042	1,245	1,000	216	6	0	0	3,509
未然防止額	1,754	0	0	88	1,312	2	0	3,156
合計	2,796	1,245	1,000	304	1,318	2	0	6,665

(5) その他の取組

(太字は平成30年度新規の取組)

取組	実績
県民相談	県民相談員による「一般相談」及び相談者が直接、弁護士から助言・指導を受けることができる「特別法律相談」を実施し、158件の相談を受け付けた。
出前講座	消費者団体、高齢者見守り者(民生委員、ケアマネ等)、身障者相談員、高校生など780人を対象に16回の消費者被害防止等に関する出前講座を実施
啓発チラシの全戸回覧	最新の消費者トラブルの事例と対策に関する啓発チラシ及び悪質な訪問販売に関する緊急情報を3回、各市町を通じて全戸回覧
消費者教育	東部県民生活センターと共催で、「消費者教育推進フォーラム IN 東部」を12月に開催し、西伊豆町消費生活研究会の取組を紹介
街頭啓発	賀茂1市5町及び下田警察署と連携し、消費者の日(5/30)に1回、消費者被害防止月間(12月)に3回の街頭啓発を実施し、約500人に啓発チラシ等を配布
見守りネットワーク構築	賀茂健康福祉センターと協働して管内各市町の地域包括支援センターを巡回するとともに、成年後見制度に関する賀茂地域権利擁護サークルに参加し、要支援者等への見守りと消費生活相談に繋げる仕組の構築を図った。
研修会開催	「消費者契約法」をテーマにした研修会を実施。県内各地から行政職員、消費生活相談員、弁護士、司法書士計24名参加
関係機関との連携	・賀茂保健所と東部県民生活センターと合同で、河津桜まつり会場において景品表示法と食品表示法監視を実施 ・(再掲) 賀茂健康福祉センターと協働して管内各市町の地域包括支援センターを巡回
センター運営調整会議	賀茂1市5町担当課長、県民生活課課長、東部県民生活センター所長、当センター所長を構成員とする運営調整会議を3回開催し、センター運営等を協議

3 令和元年度の取組

- ・消費者被害の未然防止のため、積極的な消費生活出前講座の実施による消費者教育の促進(重点対象:高齢者及び民法改正による成人年齢引き下げに対応するため中学生の保護者)
- ・市町広報の利用及び福祉関係者や法律専門家等との連携による一層の消費生活センターの活用の促進

地域医療ネットワーク基盤整備事業

(医療健康局地域医療課)

(要旨)

- ・ 死亡率の高い急性心筋梗塞などの救急医療は、発症後の迅速な対応が最も重要であるが、救急患者に対し専門的な医療を提供できる医療機関が少ない。
- ・ 二次救急医療機関と専門医療機関が患者の画像検査データなどをリアルタイムで共有するネットワークを整備し、地域で救急患者が出た際に、指導・助言を受けて適切な応急措置等を行うとともに、搬送後に速やかに救急医療が提供できる体制を構築する。
- ・ 市町等と連携して、隣接する医療圏との連携による医療提供体制の構築を進めることで、救急医療に不安を抱える地域の県民の安心につなげていく。

1 実施スキーム

区分	二次救急医療機関 【開示施設】	専門医療機関 【参照施設（隣接医療圏）】
病院	下田メディカルセンター(下田市) 伊豆今井浜病院(河津町) 西伊豆健育会病院(西伊豆町) 康心会伊豆東部病院(東伊豆町)	順天堂大学医学部附属静岡病院(伊豆の国市) ほか
連携 手順	①救急患者の受け入れ、 MRI、CT等検査後、患者情報提供	②検査結果確認後、 搬送要否、応急処理等を指導・助言
	③応急処置後、参照施設へ救急搬送	④処置後の状況を踏まえ、 患者到着前に、受け入れ準備を開始

2 市町との調整方針

- ・ 令和元年度の下田メディカルセンターへの導入に向け、市町及び4病院と協議を実施。
- ・ 市町等の意見を受け、二次救急3病院への前倒し導入についても調整を進める。
- ・ 費用負担 ※詳細については、市町及び事業者と調整を行う。

区分	県	1市5町	事業者	参考 (千円)
導入費	3/4 補助	市町と事業者にて分担 (SMAは一組が負担)		補助基準額：17,000
運用費	—	第2次救急医療 負担金へ追加	—	使用料：360 サーバ保守(概算)：1,200

3 今後の予定

時期	予定
令和元年5月31日	賀茂広域連携会議
9月補正	1病院分⇒事業実施病院分
9月頃	医療介護総合確保基金内示(国内示)、県内示、事業着手
令和2年3月頃	事業完了
4月頃	運用開始

補助制度の概要及び既存制度との比較

区分		地域医療ネットワーク 基盤整備事業費助成	地域医療連携推進事業費助成 (ふじのくにネット)
目的		医療基盤が脆弱な賀茂医療圏の医療機関と隣接圏域の専門医療機関との連携による迅速かつ適切な医療提供体制の構築	県内医療施設間の患者・診療情報の共有
事業期間		平成 31～33 年度（3 年間）	平成 28～32 年度（5 年間）
対象経費		患者情報共有ネットワークシステム整備費 ⇒ふじのくにネット又はそれと連携可能な患者情報の共有・閲覧を行うシステム	患者情報共有ネットワークシステム整備費・更新経費
補助対象		・救急搬送時間が概ね 60 分を超える地域にある病院 ・上記病院からの搬送先病院 (いずれも県が選定)	県内全域の病院・診療所
開示施設		下田メディカルセンター 伊豆今井浜病院 西伊豆健育会病院 康心会伊豆東部病院	
初期費用	県補助	補助基準額：17,000 千円(1 病院あたり) 補助率：3 / 4	基準額：17,000 千円(病院) 6,600 千円(診療所) 補助率：1 / 2
	市町及び事業者	市町及び事業者：1 / 4	事業者：1 / 2
運用経費	使用料	360 千円（300 床未満）	
	サーバ保守費	別途見積り(サーバ構成等により増減) ※目安 1,200 千円（100 千円/月）	
	市町	第 2 次救急医療負担金に追加	
参照施設		順天堂静岡病院 ほか	
運用経費	使用料	30 千円（各病院にて負担）	
	診断支援負担金	指導、助言を行った医療機関における診断等に係る経費 (再搬送に至らないケース) → 件数が大幅に増加した際に協議	